



依田川の鮎釣り

9月定例会は
9月3日(月)
開会です。

本会議の概要	2
委員会審査の概要	4
21人の議員が市政を問う	6
請願・陳情の審査結果	16
各委員会の重点的な取り組み	17
平成23年度会派研修・視察調査の状況	18
第2回平成24年度議会報告&意見交換会	19
議会報告&意見交換会のお知らせ・編集後記	20

未来の宝 紹介



城下保育園

「ぼくらは探検隊！」

『きつつき山』の名称で親しんでいる散歩コースの山では、四季折々の自然を感じることができます。植物や虫などに触れ、山の斜面で探検したり、楽しむことができ、子どもたちが大好きな場所です。豊かな自然は、子どもたちの宝物でいっぱいです。



武石保育園

「ぼくら 武石っ子」

甘い。春の味がする。「せんぜい畑の会」の方のビニールハウスで採れた、キュウリを味わった年長児。武石産の野菜が給食に入っていると、野菜を育てている方の笑顔が浮かび、おいしさに食欲もアップします。地域のさまざまな方からの温かな思いに支えられ、すくすく育っている武石っ子です。

6月定例会

交流・文化施設建設建築主体工事 請負契約を可決

～平成 26 年秋オープンに向けて工事着手へ～

6月定例会は、6月4日から6月25日までの22日間の会期で開かれました。

市長提出議案は一般会計補正予算など20件で、最終日には交流・文化施設建設建築主体工事請負契約の締結に関する議案が提出されました。議員提出議案は「再生可能エネルギーの導入促進に向けた環境整備を求める意見書」など2件です。

採決の結果、すべて可決（または承認、適任）されました。

一般質問には21人の議員が登壇し、市政の課題について、活発な議論が交わされました。



6月定例会は、6月4日から6月25日までの22日間の会期で開かれました。市長提出議案は一般会計補正予算など20件で、最終日には交流・文化施設建設建築主体工事請負契約の締結に関する議案が提出されました。議員提出議案は「再生可能エネルギーの導入促進に向けた環境整備を求める意見書」など2件です。採決の結果、すべて可決（または承認、適任）されました。一般質問には21人の議員が登壇し、市政の課題について、活発な議論が交わされました。

予 算

補正予算は総額1億7990万円余

新規就農給付金や上田道と川の駅整備事業費などを計上

一般会計予算は1億7990万円を増額補正し、総額65億3800万円余となりました。これは、昨年度同期と比べて0.3%の減額となっています。

一般会計の主な補正内容は、自治会関係事業や防災対策事業等を対象としたコミュニティ助成事業交付決定に伴うコミュニティ助成事業補助金（730万円）。上小地域で医師等を安定的に確保するために、医学生及び助産師に対して貸付を行う医師確保修学資金等貸付事業（1010万円）。新規に独立・自営就農した45歳未満の農業経営者に対し、国の新規就農総合支援事業実施要項に基づき給付する青年就農給付金（2700万円）。街なかのにぎわい創出や中心市街地活性化のため、真田十勇士像を制作し、

中心市街地商店街各所に設置する市街地活性化のための真田十勇士像設置事業（1006万円）。首都圏や真田氏ゆかりの地域等で観光キャラバンを行うおもてなし武将隊結成事業（849万円）。来訪者及び農産物等を納品する住民の増加に伴い飲

食物販施設を建設する上田道と川の駅整備事業（8300万円）。山洋電気（株）緑が丘工場跡地の再開発に伴い、八幡裏遺跡発掘調査を行い記録保存を図るための八幡裏遺跡発掘調査事業（500万円）などです。



上田城跡公園で活躍中のおもてなし武将隊

条例

職員の特殊勤務手当に関する条例中 一部改正など2件を可決

今定例会では条例の一部を改正する2件の条例案が提案されました。

「上田市職員の特殊勤務手当に関する条例中一部改正」は、特殊勤務手当のうち、医師職務手当について勤務実績等に応

じた支給を行えるようにするため、支給割合の上限を引き上げる等の必要の改正を行うものです。

「上田市組織条例等中一部改正」は、住民基本台帳法の一部を改正する法律等の施行に伴い、外

国人住民が住民基本台帳法の適用対象に加えられるとともに、外国人登録法が廃止されるため、関係条例の所要の改正を行うものです。2件とも全会一致で可決されました。

意見書

2件の意見書を国に対し送付

最終日に、2件の意見書議案が提出されました。「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書」は、東日本大震災のような自然災害をはじめさまざまな国民の生命、財産、安全を脅かす事態に対処するために、「緊急事態基本法」を早急に制定するよう国に求めるものです。本会議では次の討論がありました。

事態と認定したら憲法が保障する基本的人権も制限できるようにするものである。また、東日本大震災の初動体制の遅れは民主党政権の未熟さによるものである。

さらなる被害の拡大につながる。採決の結果、賛成多数で可決されました。

また、7月1日から再生可能エネルギーの固定価格買取制度が始まることに伴い、国に再生可能エネルギーの導入促進と実効性のある買取制度とすることを求める「再生可能エネルギーの導入促進に向けた環境整備を求めめる意見書」が全会一致で可決されました。

【賛成討論】世界の多くの国々では、大規模自然災害時には「非常事態宣言」を発令し対処している。我が国のように平時体制のまま対処しようとするとは私有物の撤去、土地の収用等に手間取り、

また、7月1日から再生可能エネルギーの固定価格買取制度が始まることに伴い、国に再生可能エネルギーの導入促進と実効性のある買取制度とすることを求める「再生可能エネルギーの導入促進に向けた環境整備を求めめる意見書」が全会一致で可決されました。

【反対討論】緊急事態基本法の骨子は政府が緊急

地

で可決されました。

報告

専決処分した条例及び補正予算を承認 条例3件、補正予算10件

地方税法の一部改正に伴う所要の改正について平成24年4月1日から施行するため、3月31日付けで専決処分を行った市税条例中一部改正、都

市計画税条例中一部改正及び国民健康保険税条例中一部改正に係る専決処分報告、また、平成23年度一般会計補正予算の

高齢者医療など9件の特別会計等の専決処分報告があり、いずれも承認されました。

事件決議

上田市の新たな魅力と活力を生み出すシンボリックな施設として、平成26年秋の開館を目指す交流・文化施設の建設工事のうち建築主体工事について、入札価格に加え、技術力、地域貢献などをあわせて評価する「総合評価方式」による施工者の選定が行われました。このたび落札者が決定し、請負契約の締結に

交流・文化施設建設建築主体工事 請負契約の締結について可決

な魅力と活力を生み出すシンボリックな施設として、平成26年秋の開館を目指す交流・文化施設の建設工事のうち建築主体工事について、入札価格に加え、技術力、地域貢献などをあわせて評価する「総合評価方式」による施工者の選定が行われました。このたび落札者が決定し、請負契約の締結に

した。

◆人事案件

人権擁護委員の推薦

大井 智さん (飯沼)

清水 節子さん (上塩尻)

齋藤 克博さん (平井)

中村 瑞穂さん (下丸子)

清明小学校屋内運動 場改築事業建築主体 工事請負契約の締結

問 屋内運動場は防災拠点等となるのか。

答 隣接の第二中学校を改築する際に防災倉庫を設ける予定であり、上田城跡公園下にも防災備蓄庫があるため、清明小学校の屋内運動場には防災倉庫は予定していない。避難所になることを想定してケーブルテレビの配線設備を備えるようにしている。

専決処分した一般会 計補正予算第5号の 承認

問 公共施設整備基金積立金の現段階での目標額はどのくらいか。

答 多くの公共施設を抱える中、公共施設

設の耐震化及び建てかえを見据え、30億から40億円を目標額として進めていきたいと考えている。財政を取り巻く状況が不透明ではあるが、事務事業の改善等も図りながら、今後も財源の確保について努力をしていく。

交流・文化施設建設 建築主体工事請負契 約の締結

問 総合評価方式による入札を導入したということから、落札業者からの提案内容も充実しているが、検証及び履行の担保はできるのか。

答 落札業者からはさまざまな提案をいただいております。特に地域貢献に係ることについては、地域の経済文化の活性化の観点から、建設工事に伴う経

済の波及効果、あるいは文化振興の面での活用といった提案がある。落札業者と協定書を作成し、今後実施していく中でその検証を行うとともに、履行を担保していきたい。

総務文教委員会

●6月15日及び25日に開催し、条例案1件、予算案1件、事件決議案2件、報告4件、請願2件、陳情4件の審査を行いました。

産業水道委員会

●6月15日に開催し、予算案1件、報告1件の審査を行いました。

一般会計補正予算

問 商業振興事業として真田十勇士像を

中心市街地に設置することについては、架空の人物像の設置でもあるため、慎重な対応が必要と考えるが、どのような観点で進めていくつもりなのか。

答 架空ではあるが夢のあるヒーローの真田十勇士像をまち中に設置することで、市

民や観光客にできるだけ商店街を回遊していただけるよう、現在、子どもたちにも親しんでもらえるようなイメージの像の設置を考えている状況である。

問 地域営農システム確立対策事業における青年就農給付金の給付要件はどうか。

答 年齢が45歳未満であること、主体的に農業経営をしていること、経営開始計画が基準に適合していること、上田市が作成する「人・農地プラン」に経営体として位置づけられること及び国の他の支給事業と重複支給とならないことの5つが要件となっている。

産業水道委員会は本議案中の市街地活性化のための真田十勇士像設置事業に対して次の2点について要請する
附帯意見を付しました。

1 真田十勇士が史実に基づくものではないことを踏まえ、市民や観光客に誤解を与えないことのない説明を明示すること。

2 歴史文化の薫る風格ある上田市の中心市街地への設置にふさわしいものとなり、広く市民に受け入れられるよう、設置場所、像の素材など内容について関係者と十分協議をしながら進めること。



の審査概要

一般会計補正予算

問 医師確保修学資金等貸付金について、

今回医学生修学資金として4人分を増額補正するが、これまでに貸与している医学生6人とあわせて10人の今後の就業の予定はどうか。
答 医師になるためには6年間の医学部在学期間が必要となる。6年生在学の1人は、医師国家試験に合格した場合、25年度から研修医として信州上田医療センターに勤務できることになる。残りの9人については、全員が信州上田医療センターで研修医として勤務すると仮定した場合、26年度からは2人、27年度からは1人、28年度からは3人、29年度からは1人、30年度からは2人という就業見込みとなり、研修医

が徐々に増えていくことになる。

問 専決処分した一般会計補正予算第5号の承認

問 保育所の耐震診断の状況はどうか。

答 23年度は塩川保育園の耐震診断を行ったが、耐震工事の必要はないとの結果であった。これまで、建築基準法の改正以前に建設された保育園のうち、耐震診断を行う必要がある東部保育園、城下保育園、国分保育園及び塩川保育園の耐震診断を実施し、対象保育所すべての診断が終了している。診断の結果、補強工事が必要とされた東部保育園については工事が終わっており、同じく補強工事が必要とされた国分保育園については24年

厚生委員会

- 6月18日に開催し、予算案1件、報告7件の審査を行いました。

常任委員会

環境建設委員会

- 6月18日に開催し、条例案1件、予算案1件、事件決議案1件、報告4件、議長要請1件の審査を行いました。



国分保育園

度に工事を行う予定である。

組織条例等中一部改正

問 外国籍の市民の方々にどのようにお知らせするのか。

答 上田市における対応については、ホームページ上に日本語だけではなく、英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語等でも読めるように掲載し、広報つえだでも法改正について周知を図っている。個別では2段階に

分けて、まず、3月から4月には在留期間が切れているか切れそうな方々に、登録された住所地へお知らせを郵送し、次に5月中旬にはそのまま住民票に移行される世帯に、住所、氏名等に間違いがないかの通知を送付した。このほかにも、市民課の相談窓口に来られた際に、日本語やポルトガル語、曜日によって中国語でも対応している。国では、法務省等のホームページで26カ国語によりこの改正について周知に努めている。

答 平成22年4月に開館し、同年8月から飲食物販を行っており、22年度のレジ通過者は1日当たり平均約40人、23年度の1日当たりの平均は約100人で、約2.5倍に増加している。飲食物販を提供している団体の物販を納入している会員数も年々増加しており、現在約120名となっている。

一般会計補正予算

問 上田道と川の駅新施設建設について、来訪者の増加によるものとのことだが、状況はどうか。



上田 道と川の駅

一般質問

土屋 勝浩

議員
(新生会)



通学路・生活道路の安全対策

最近、通学途中で子供たちが事故に巻き込まれるケースが増えている。危険箇所については、通学路に時間帯別の速度規制や進入規制を設け、安全性を確保すべきと考えるがどうか。

(市民生活部長) 車の進入を規制するスクールゾーンは、市内の路線でも導入実績があり、今後必要性が高い路線については、地域の要望も聞きながら積極的に警察と協議を進めていく。

直ちに、通学路の安全確保のための全庁的なプロジェクトを立ち上げ、各課が連携して対策に乗り出す必要があると考えるがどうか。

(教育長) 学校や教育委員会だけの取り組みには限界がある。市の関係機関、警察、道路管理者等と合同で協議する場を設け、連携しながら通学路の点検と安全対策に取り組めるよう早急に準備を進めていく。

市民による事業評価

今年度行われる予定の「市民による事業評価」は、前回の反省点を十分に生かしたものが、

(総務部長) 制度の基本部分については大きな変更はないが、対象となる事業の選択基準の見直しや、市民評価委員への応募を増やす工夫については、今後さらに検討作業を進めていく。

市民評価委員が評価・検討しやすいように、対象事業の現場を事前に確認できる機会を設けるべきであると考えられているがどうか。

(総務部長) 現場の確認は、対象事業の中身をよく理解してもらうためにも有効な手段である。事前説明会の開催等とあわせて、現地の視察を実施する方向で検討を進めていく。

その他の質問項目

- ・上田市地域防災計画と災害時相互応援協定



一般質問

下村 栄

議員
(新生会)



職員の定数管理

上田市定員適正化計画により平成17年の1334人から10年間で187人を減らし1147人にするという目標を立てて職員の減員を進めてきたが、今年度までの推移はどのような状況か。また、合併後の社会情勢の変化や年々増加する行政業務を考えると、当初に目標としていた187人の減員には無理があると感じるが、現状の業務実態を検証する中で見直す考えはないか。

(総務部長) 定員適正化計画では、今後

残りの3年間でさらに62人を削減する目標となるが、第一次上田市総合計画後期基本計画がスタートし、今後地域内分権の確立に向けた取り組みや交流・文化施設の開設、上田地域定住自立圏共生ビジョンの作成等、新たな行政需要が見込まれている。市を取り巻く状況が計画当初と異なってきたことから根本的な見直しの必要性を認識している。

新たな市内バス運行の計画を策定する中で、交通空白地域の解消についてどのような検討がなされているのか。

(都市建設部長) 公共交通の活性化を進めるため各路線の利便性向上に向け、運行形態や一部ルートの見直しも視野に入れた検討を進めたいと考えている。

市内交通網(バス路線)の整備

教職員の学校敷地内駐車の有料化

上田市には小学校が25校、中学校が12校ありその敷地や施設は市の財産である。毎日、恒常的に敷地内に駐車をしている教職員の車両について有料化するべきであると考えているが市の考えは、

(教育次長) 上田市外の学校との均衡や教職員間の公平性といった面から有料化は難しい。

一般質問

滝沢 清茂

議員
(公明党)



14%とおくれている非構造部材の耐震化

問 公明党が一貫して取り組んできた学校の耐震化は、平成14年の全国平均で44.5%だった。上田市も積極的に進めており、今年度末には全国平均を超える予定と聞いている。その一方で、非構造部材の耐震化は全国で29.7%と低い現状であり、東日本大震災では、多くの学校が避難所として使えないケースがあった。市内の小中学校の非構造部材の点検はどこまで進んでいるのか、また、屋内運動場の天井等の対策

はどこまで進んでいるのか。

答 (教育次長) 学校施設の建物の構造部分の耐震化率は24年度末には92.3%になる見込みである。天井材や照明器具等の非構造部材の点検は、3年に1度、建築士による点検を行っている。また、今年度からは、国の点検チェックリストに基づく点検も行っていく。非構造部材の耐震化については、小中学校の屋内運動場35施設のうち、耐震化済の5施設と改築予定の6施設を除いた24施設は3力年で行う計画で、平成26年度までに完了したいと考えている。

住宅・建造物の耐震化と補助制度

問 耐震改修に対する補助制度の現状と今後の住宅耐震改修促進事業推進の考えは。

答 (都市建設部長) 住宅の所有者に対し、

耐震補強工事費の2分の1以内60万円を限度に補助金を交付する助成を実施している。事業の推進に当たり、「広報つえだ」や市のホームページでの発信や出前講座、地域での説明会、無料耐震改修相談会等の実施も検討していきたい。

その他の質問項目

- ・地域活性化とわがまち魅力アップ応援事業
- ・定期財務監査の結果報告

一般質問

池上喜美子

議員
(公明党)



防災対策

問 地域防災計画の見直しに際し、ダイジェ

スト版で安心・安全ガイドブックを全戸配布する考えは。防災訓練での工リアメールの活用や登録型避難訓練の実施、障害者団体の参加についての考えは。自主防災組織充実のための、自主防災訓練の実施状況と防災用備品備蓄に対する市の補助制度の状況は。

作成しない。登録型避難訓練は今後の防災訓練のメニューの一つとして研究する。障害者団体の参加は、災害時要援護者の訓練として大変重要である。本年10月の総合防災訓練に5つの団体に参加を呼びかけ実施していく。市内240自治会すべてに自主防災組織が結成されているが、23年度に防災訓練を実施した組織は約3割である。訓練実施を促す支援をしていく。今年度から自主防災組織防炎用資器材購入補助金の補助率と補助限度額を引き上げており、地域の防災力の強化を図る。

その他の質問項目

- ・重症心身障害者の生活の場の支援

内に備蓄庫を設置しているのは5校である。今後は学校の改築時に合わせ避難所と一体的に備蓄庫の整備を検討する。施設管理者や地域住民、市の3者が避難所を連携して運営する仕組みが課題であり、今後避難所運営マニュアルの中で検討していく。



答 (総務部長) 今年度策定予定のハザードマップは日常から活用できるよう工夫し全戸配布する。ダイジェスト版は

問 公立学校施設の防災機能を向上させるための、蓄電池の設置や備蓄状況、地域との連携の状況は。

答 (総務部長) 広域避難場所に指定している小中学校35校中いずれの学校も蓄電池は備えていない。備蓄庫は市内12カ所に設置しているが校

一般質問

堀 善三郎

議員 (公明党)



場面緘黙症の対応

問 場面緘黙症は、子供が自宅や一定の人とは問題なく会話ができるが、学校や保育園などが、外では全くだれとも話さない、話したくても話せない症状のことである。

場面緘黙症は一般的に知られていない。幼児から成人まで緘黙症に苦しむ方は多く、早期の取り組みが必要である。実態の把握と対応状況はどうか。

答 (こども未来部長) 保育園・幼稚園の対応状況は、発達に支援を要する児童と同様に、保育課に配置した3人の発達支援担当の保育士が各園を巡回して、保護者からの相談に応じている。

答 (教育次長) 学校では、特別な支援を必要とする児童生徒に対しては、職員全体に周知の上、共通した認識を持ち、指導に当たっている。保育園、幼稚園並びに学校教育現場で研修会の開催が必要と思うがどうか。

答 (健康福祉部長) 住民参加型による介護予防活動、生活支援活動を事業化し、支援、育成を行い、第5期上田市高齢者福祉総合計画の期間中に、高齢者が地域で自立した生活を営めるよう地域包括ケアシステムの実現に向け、地域住民と協働して、高齢者の介護予防、生活支援を地域で支える仕組みづくりを具体化していきたい。

答 (こども未来部長) すべての保育所職員が参加する研修会を予定している。その中でとり上げ計画していきたい。(教育次長) 夏休み、小中学校の教職員を対象としたカウンセリングマインド研修を行っており、今後も研修会等を開催し、周知していきたい。

問 上田市にふさわしい介護支援のあり方は、

介護支援ボランティア制度

問 上田市にふさわしい介護支援のあり方は、

その他の質問項目

- ・地域維持型契約方式

一般質問

金井 忠一

議員 (日本共産党)



資源循環型施設建設

問 新たな提案として、唐突に清浄園の跡地に資源循環型施設建設などということが降って湧いて出てきた。今までの市内2カ所の候補地に建設しないならば、なぜできないのか、その問題点を皆にわかるように明らかにし、今までの計画は白紙に戻し、はっきり断念すべきである。その上で、新たな提案をすることが筋である。今回の提案は、今まで広域連合や上田市が行ってきた努力不足をほっかぶりし、あたかも一生懸命に考えた

ようなポーズをつけた、その場しのぎの方法であり、新しい提案でもなんでもない。それにしても、清浄園の跡地に資源循環型施設を建設しようとするためには、今まで同様に、隣接自治会の同意が必要である。今回の新しいといわれる提案で、地元の皆さんに理解していただいて、建設できる見通しはあると考えているのか。

答 (市民生活部長) 事業を進めるに当たっては、上田地域広域連合の提案の趣旨を地域の皆様にまずお聞きいただき、協議いただけるように協力しながら取り組むことから、まずは始めることになろうかと思う。

北側の土地の有効利用についても、いつまで今のように草を刈っているのか。当面の具体的な計画がないのであれば、ただ草にしておくのではなく、芝桜を植えるとか、ヒマワリ畑にするとか、地域自治会等の意見も十分に聞いて、もっと環境に配慮した使用をすべきであると考えているがどうか。

答 (教育次長) これまでの発掘調査や公有地化等の状況、今後の整備計画についても、地域の住民の方々に説明する機会を設けて、一層のご理解をいただきたいと考えている。

史跡信濃国分寺跡保存整備基本計画

問 基本計画は、平成17年に策定して7年経過する。事業が進んでいるかわからない。史跡公園

一般質問

小林 隆利 議員

(ネットワーク上田)



上田市の福祉

問 上田市地域福祉計画策定の成果と課題は。

答 (健康福祉部長) 計画を策定したことに

より、高齢者や障害者に対象を絞った施策のみならず、地域包括支援センター、障害者総合支援センターなどに専門相談窓口や相談員を設置し、情報の共有化と福祉関係団体等との連携が可能となった。一方、近年の少子高齢化の進行、深刻な不況、いじめ、高齢者や児童の虐待、自殺、孤立死など地域を取り巻く環境は大きく変化し厳しい

状況になっていること、また地域福祉を推進する役割を担う団体や組織が増えてきているものの、関係機関等の調整や連携が十分できていないこと、支援を必要とする障害者等の個人情報取り扱いなど、さらなる地域福祉の推進に向けた課題がある。

問 4月から訪問ヘルパーなどが高齢者住宅を随時訪問できる24時間対応の定期巡回・随時対応サービスが創設されたが、県内では1カ月経

過した時点で提供事業者がゼロと厳しい状況と聞く。上田市ではどうか。

答 (健康福祉部長) 上田市では24年度から2カ所の事業所整備を掲げたところ、複数の事業者がこのサービスに参入

したいとの意向が示され、改めて確認したところ引き続き参入への意向が示されている。現在地域包括ケアシステム構築に向けて検討作業を行っており、結果を踏まえて公募を行っていききたい。さらに事業所開設がスムーズに行われるよう補助制度の活用についても国及び県と協議していききたい。

その他の質問項目

- ・岳の湯温泉雲深荘の今後
- ・空き家対策



一般質問

古市 順子 議員

(日本共産党)



保育問題

問 国会で議論されている子ども・子育て新

システムの問題点の一つは保護者の負担が増大することだ。保育を受けるには保育時間の認定を受け、自分で施設を探して契約するという煩雑な手続きに加え、追加料金等経済的な負担も大きくなる。保育時間がばらばらになり、運動会などの年間行事も困難になる。市の見解は。

答 (こども未来部長) 保護者の立場から考えると手続はこれまでよりも煩雑になると思われ

る。経済的負担については、所得に応じた利用者負担を全国的な基準を踏まえて定めることとして

いる。

問 平成23年3月、上田市保育園等運営計画が策定された。保育園の適正配置計画について、23年度からの具体的な検討状況はどうか。

答 (こども未来部長) 神川第一保育園及び神川第二保育園は、老朽化し近年入所児童数が定員を大きく下回る状況が続いていることから統合整備することとし、神川地区の保育園を考える検討会議で了解いただいた。今年度は建設候補地の選定を進める。

問 運営計画では、園長、3歳以上児クラスの担任及び3歳未満児クラスの複数担任のうちの1人について、それぞれ常勤保育士を充てるように努めていくとされている。常勤保育士配置のルール化の努力はどうか。

答 (こども未来部長) 現在の保育士数を維持するとともに、公立保育園等の統廃合を進めて、少しでも目標に近づけるよう努めていきたい。

地域公共交通整備

問 運賃低減バス運行計画策定事業の今後の

取り組み及び実証運行の見通しは。

答 (都市建設部長) 本年12月を目途に市内全体の運行計画案を策定する予定である。来年10月の実証運行開始を目標に取り組んでいきたい。



保育園へ元気に出発です

一般質問

松山賢太郎

議員
(新生会)



グリーンベルト保全方針

問 染屋台グリーンベルトの現状の認識と今後の保全活動に関する課題は。

答 (都市建設部長) 貴重な自然環境を形成している緑地帯で、地球温暖化防止やヒートアイランド現象の緩和など環境保全や土砂災害防止、良好な景観形成の面からも、保全、維持することは重要である。また土砂災害防止法の指定を受けて、宅地開発等により緑地が失われる可能性は非常に少なくなつたと考えている。

問 わがまち魅力アップ応援事業や地域発元気づくり支援金等の市民活動に対する補助事業がある。この補助事業の終了後や不足部分を補う政策をどう考えているか。

答 (都市建設部長) 魅力アップ応援事業については、期間の延長も含めた制度の拡充等が検討されており、その中で地の保全については、市民協働型で、維持管理料の委託料などの支援はしていきたい。

今後の情報ライブラリー

問 上田情報ライブラリーの運営に対する第三者機関の評価や、利用者満足度調査等を行い、今後の運営に反映できないか。

答 (教育次長) 図書館のあり方は上田市図書館協議会に諮問し、これらの諮問や事業の実施後、上田市図書館協議会等による評価を受けている。また、平成23年から来館者やセミナー参加者を対象に、利用に関するアンケートを現在も継続実施しており、今年度に集計し、利用者の要望等を把握していく。今後、市民団体等との連絡会議の開催を検討し、課題や運営について協議する中で、市民の考えを聞き、運営に反映させたい。

一般質問

児玉 将男

議員
(新生会)



地域内分権の推進

問 地域予算の拡充の具体的な内容は何か。また持ち寄り基金による地域振興事業基金の活用についての考えはどうか。

答 (政策企画局長) 今後の地域内分権に資するため地域が主体的に地域課題に取り組める財政環境の整備として一括交付金をとを考えている。これを地域の権限と責任のもとで使える地域予算の拡充とし、新たな住民自治組織による地域経営とそれを補完・支援する地域担当職員の配置を具体的な手段とする。持ち

寄り基金による地域振興事業基金は、地域協議会で十分検討した地域まちづくり方針や地域協議会提言の事業の実現に向けて、今後は地域経営会議の場でも協議し地域づくり事業に活発に利用できるようにする。地域自治センター長のマネジメント能力の発揮も期待する。

地域の課題

問 武石地域自治センター庁舎の改築計画は。

答 (財政部長) 武石地域自治センター庁舎は築後50年を経過し老朽化している施設である。平成21年度の耐震診断にて、耐震基準を満たして

おらず、災害時の地域の防災拠点としては十分な耐震性はない。庁舎の耐震改修の必要性は十分認識しており、武石地域まちづくり方針の中でも地域自治センターやコミュニティ活動拠点施設の整

備について明文化されているので、財政状況等を勘案しながら進める。

問 武石地域全域公園化構想の進捗度はどうか。

答 (武石地域自治センター長) 武石地域全域公園化構想とは武石地域の美しい空間を守り育て、心豊かに住むことのできるよう「武石地域全域を公園のようにする」という理念のもとに、平成22年の武石地域協議会の提言により実施している。自治会や各種団体への草花や花木苗の提供や活動支援、獣害対策の事業支援等実施している。

その他の質問項目

・水道水の安全性

一般質問

佐藤 清正 議員
(ネットワーク上田)



市営住宅のバリアフリー化及び耐震対策

問 市営住宅にお住まいの障害者や高齢者など日常生活が困難な人たちや介助や介護を必要とする世帯のバリアフリー対策はどうか。

答 (市民生活部長) 平成23年度では新規募集に合わせ18戸に1200万円を投入しバリアフリー化や手すりの設置を行うなど対応している。

問 新耐震基準以前の建築物が81.4%、耐用年数を10年以上経過している建築物が62.4%という市営住宅の現状の中で耐震対策

はどうか。

答 (市民生活部長) 耐震診断の実施とその結果に基づく耐震改修の重要性は認識している。

まずは3階以上の市営住宅について実施を検討する。

第一次避難場所の耐震対策

問 自治会の第一次避難場所となり得る集会施設等の耐震改修に関しては制度を拡充する等して、少なくとも耐震改修工事に係る費用については全額か、もっと高率な補助制度を設けるべきかと思うがどうか。

答 (政策企画局長) 共同集会施設整備の補助を受けた後、5年を経過しないと新たに申請できないという制約があるが、まずこの点について検討をしている。補助内容の見直しについてもあわせて検討してみたい。

市街地の道路整備

問 丸子地域の中心市街地の道路は、構造的に自動車交通を優先し歩行者にとっては快適性が損なわれ、商店街の中での移動を不自由なものとしているが、市街地の交通対策をどう考えているか。

答 (都市建設部長) 現在、上丸子商店街の市道下丸子腰越線について、歩車道境界ブロックの改善や歩道段差の解消また車道を狭め、路肩を広く確保してカラー舗装するなど、歩行者や自転車に優しい道づくりを地域の皆さんと知恵を出し合いながら検討している。



丸子の市街地

一般質問

池田総一郎 議員
(ネットワーク上田)



再生可能エネルギー全量買い取り制度への対応

問 上田市は本制度が7月から始まるのを受けてどのような対応を考えているか。

答 (政策企画局長) 民間企業等が主体となった取り組みが望ましいと考える。また、事業参入に生ずる課題に対して相談に応じながら、再生可能エネルギー導入促進に努めていきたい。

問 市内の遊休荒廃地の面積はどのくらいか。また、こうした土地を活用して太陽光発電事業ができないか。

答 (農林部長) 農地への復元が困難な遊休荒廃農地約36haの活用が考えられるが、筆数で約5800筆と非常に多く、しかもその多くが点在している。このため、効率的な発電施設の設置には支障があると考えている。

問 農山漁村再生可能エネルギー発電促進法案が可決されるとどんなメリットが生じるのか。

答 (農林部長) 発電事業を行おうとする事業者が施設整備計画を作成し、市町村の認定を受けることにより農地法上の転用許可を不要とする特例を設けていることから、許可申請手続が大幅に簡略化される。ただし、農振法は含まれていない。

教育行政

問 今春、中学受験して進学した児童数はどのくらいか。またその動向を市教育委員会はどのように受けとめているのか。

答 (教育長) 私立中学校への進学が15名、長野県屋代高等学校付属屋代中学校への進学が12名だった。児童みずから個性を伸ばし将来の夢を達成するための選択肢の一つだと受けとめている。



山梨県北杜市の山野に広がるメガソーラ

問 「部活動中の交通事故の責任は保護者に帰する」ことがまだ周知されていないがどうなっているのか。

答 (教育長) 今後機会をとりえて繰り返し保護者に対して周知する。

一般質問

渡辺 正博 議員
(日本共産党)



扶養義務と生活保護の関係

問 生活保護法における自治体の役割はどうか。

答 (健康福祉部長) 生活保護制度は、最後のセーフティネットとも呼ばれる制度であり、その制度の運用を図る市の役割は大変重要なものであると認識している。

問 扶養義務について市はどのように対応しているのか。

答 (健康福祉部長) 生活保護制度における扶養義務については、法の趣旨にのっとり生活保

護法の保護に優先するものとして扱っている。申請者本人が扶養義務者に

対して支援を求めているだけが必要があることを指導している。

東塩田小学校の自校給食存続

問 なぜ東塩田小学校かといえは「審議会答申を最大限尊重するのか、の試金石となる」からである。地元の皆さんは、審議会の答申を受けて100人が100人自校式が存続すると思つて

いる。自校式でやることを早く伝えるべきであるが所見は。

答 (教育次長) 学校給食における運営方針や全体計画を検討中で、一部



東塩田小学校内の左奥が給食調理室、右が体育館

の学校や地域に限って申し上げる状況ではない。

住宅リフォーム助成制度の存続

問 年度内の補正予算についてはどうか。

答 (都市建設部長) 増額補正については、

これから本格的に工事が始まるのでその進捗状況や、今までの申し込み状況、地域経済の動向、さらに、財源などを総合的に考慮し、今後判断したい。

一般質問

半田 大介 議員
(公明党)



通学路の安全性

問 すべての小学校の通学路の危険箇所について関係機関と合同点検を本年8月31日までに実施することの文部科学省の通達に対する市の考えは。

答 (教育次長) 市内小学校25校すべてを対象として危険箇所等を中心に点検を実施する。

問 通学路において自動車のスピードを制限させる車道対策についてどうか。

答 (市民生活部長) 通学路の安全性を高めるため、区域内を通行する車両速度を制限するこ

とや、車道部分のカラー舗装化等は効果があるので、今後検討し安全性の高い通学路になるように努める。

上田市商工課の企業訪問

問 商工課所管の融資・雇用情報以外に各企業が抱える課題、知りたい行政情報の提供など民間事業者と行政の橋渡し役としての役割を強化充実にしていく考えはないか。

答 (商工観光部長) 企業が望む情報提供や市からお願する事項などの情報発信、上田市への要望・相談の対応等、企業訪問の充実強化に努める。

問 20代から40代の男性、子育てにかかわる世代であるイクメン世代の市政参加

問 既存の審議会などに多くのイクメン世代が参加・提案できる仕組みづくりと、仕事や雇用

家庭、メンタルヘルスや社会貢献、そして消防団員など市政の課題についての審議会等委員会の設置を提案するが市の見解は。

答 (市民参加・協働推進参事) イクメン世代のみを対象として意見提案を受け入れた事例はない。既存の46審議会延べ583人の委員のうち、年齢が20代から40代の男性委員は30人のみ。市の各部局において若い世代の意見・要望の把握に努める。

その他の質問項目

・世代間の課題



イメージハンブ…道路路面上に疑似的な障害物の図柄を描き、速度の抑制を図る方法

一般質問

安藤 友博 議員
(清流クラブ)



地域内分権第4ステージ

問 「住民自治組織の設置」及び「地域職員の配置」を位置づけているが具体的にどのようなように考えているのか。

答 (政策企画局長) 「住民自治組織の設置」とは各地域協議会、自治会、各種団体が連携した「まちづくり」の推進組織「設置」を目指し、地域課題解決の方策などを検討する「地域経営会議」の設置を中心的な取り組みとしている。また「地域職員の配置」は行政による地域課題の共有など、協働のまちづくりとして、

人的支援の検討を行い必要な体制整備を行っていく。

地域予算と権限

問 対等合併ということ、合併協議を重ね、地域自治センターを設置し6年が経過した。しかし、同じ地域自治センターでありながら行政機能が部局機能を持った地域自治センターと、部局である上田地域自治センターの下に塩田、川西、豊殿地域自治センターとして位置づけられている状況は、各地域の予算と権限を推進していく中で、行政機能の格差があり、住民サービスは平等とはいえない。そこに「地域予算をつけますよ」「権限と役割はこうですよ」といわれても、地域内分権の住民理解がなかなか図れないと考えるがどうか。

答 (政策企画局長) 現在の地域自治セン

ターは、組織体制や権限が異なっており、地域内分権の確立に向け、それぞれの実態に応じたような推進体制や具体的な取り組みが必要課題であると認識している。また第4ステージの進捗状況等を勘案しながら地域担当職員の役割や位置づけを明確化していく中で検討していく。

その他の質問項目

- ・交通対策
- ・長野大学との産・学・官・連携事業



一般質問

小坂井二郎 議員
(上田新風会)



上田市立第二中学校

問 二中の屋外運動場は他の中学校と比較してもかなり狭いが、設置基準や他校との比較はどうか。

答 (教育次長) 文部科学省政令では、二中の最低基準面積は4000㎡で、基準は満たしている。他の中学校で1万㎡を超えているのは一・四・五中・六中・塩田中・丸子中・真田中であり、一万㎡未満は二・三中・丸子北中・菅平中だが、一人当たりの面積は菅平中・真田中・丸子中・五中に次いで五

番目の広さである。

問 二中には野球部がないが、文部科学省の学習指導要領でも必修科目に入っている。屋外運動場の狭さが理由でできないのは、憲法で規定する「国民が等しく教育を受ける権利」や教育基本法の「教育の機会均等」に抵触していないか教育委員会の考えはどうか。

答 (教育次長) 中学の部活動は「地域や学校の実態に応じ」とされており、抵触しない。

答 (財政部長) 県では平成13年から入札を実施し、一定の経費削減が図られたと聞く。市では本庁舎や地域自治センターなど4カ所の施設で試算をした結果、年間電気料の約1%、40万円が削減できると見込んだ。

障がい者への福祉制度

問 障害者自立支援法改正の趣旨は何か。制度が変わるたびに障がい者が負担増を心配し、混乱するが対応は。

答 (健康福祉部長) 基本的には利用者の負担を減らすのが趣旨だが、サービス提供事業者の事務手続が大変になった。市では、制度改正にかかわる説明会を6回実施した。

上田市の電力調達

問 政務調査費で視察した愛知県豊川市では、昨年から市施設の電力を中部電力から民間の㈱エネットに切りかえ、年間80万円を削減した。上田市も4月に一般競争入札を実施したが応札が1社だったため中止した。どの程度の削減効果を見込んだのか。

丸中・五中に次いで五

一般質問

井沢 信章

議員 (新生会)



観光を30億産業に

市長が言い続けてきた観光のリーディング産業とはどんな姿・形なのか。またそれは今どこまで進んでいるのか。

（市長） 観光をリーディング産業にという言葉を私は2つの意味合いから使っている。1つは、上田市は自然・歴史・史跡また遺産、さらに温泉や高原など多くの資源を有しているが、果たしてこれを生かし切れているのか、もっと活用し全国にアピールすることではできないか、そのために観光資源を生かして

リーディング産業と位置づけ行動を起こすこと、2つには、上田は産業構造で製造業に依存し過ぎる体質がある。バランス面から考えると元氣創出が必要だろうと思う。中でも観光のさらなる振興

発展によって、他をリードさせたり、刺激を与えたりする、そうした連携効果を期待しているということである。また、どこまで進んできたかについては、例えば、観光会館売店の数字を見ると、23年度に新商品として開発されたものは80品あり、これには20社以上の地元企業が携わっている。観光客数も年々伸びを示しており、これまでの積極的な取り組みによって、上田あるいは真田ブランドの知名度は確実に向上している。また課題としては、製造業、農業、小売業などと連携する商流の確立、さらにおもてなしの心、おもてなしへの対応などがある。

問

観光会館の売店だけでも努力すれば30億円、50億円もの経済波及効果があると思うが、市の目標値はどのくらいか。

答

（商工観光部長） 上田市としては、信州上田観光ビジョンの目標値である平成27年度の150億円を目指し、23年度の観光消費額125億円にあおみし事業を実施していく。



上田市観光会館

一般質問

西沢 逸郎

議員 (新生会)



人口減少時代の地域政策

市は人口減少の原因をどう分析しているのか。また、県内他市と比較して減少率はどうなの状況か。

（総務部長） 平成13年の16万6979人をピークに減少し、15歳から64歳までの生産年齢人口についても、平成7年の10万7586人をピークに減少している。平成23年では、転入が5153人、転出は5066人で、プラス87人と転入超過に転じている。平成22年の人口千人当たりの上田市の自然増加率は、

マイナス2.8人で、19市の平均マイナス2.7人とほぼ同様である。

問

都市間競争が激化する時代に人口獲得の成果を上げるため、上田市へ転入された皆様为上田市を選択された理由をどう把握し、シティセールスを進めていくのか。

答

（政策企画局長） 地域の魅力向上に資する展開を図り、例えば転入届の際のアンケートをする中で声を聞くなどしていく。

問

北陸新幹線の延伸に伴い、北陸地方へも信州上田をセールスして上田を移住王国とする考えは。

答

（政策企画局長） 定住に向けてアドバランを上げ北陸地方についてもセールスを検討する。

問

長野県の移住・交流課とどのように連携していくのか。

答

（政策企画局長） 市の情報をきめ細かく提供し、県のワーキンググループに参加し取り組んでいく。

旧丸子商店街の活性化

問 厳しい時代だからこそ、市の職員は個々のお店を訪問して話を聞き、市民と同じ目線で知恵を出し合う姿勢が大切であると思うが、市の見解は。

答 （丸子地域自治センター長） 事業者の目線は大切で、今後も個別訪問に力を入れ、商店街の状況を把握し、活性化につながるよう引き続き取り組む。2月には上田市商工会、丸子修学館高校、上田市とでパートナーシップ協定を締結した。今後は、高校生の意見も参考にし、まちづくりを進めていく。



丸子商店街の春まつり

一般質問

深井 武文 議員

(上田新風会)



市民参加、協働のまちづくり

問

昨年4月に制定された自治基本条例は今後の上田市のまちづくりを進める上で重要な指針となる条例である。周知が不十分と思うが周知の取り組み方針は。

答

(市民参加・協働推進参事) パンフレットの全戸配布や地域協議会、市民、職員対象の講演会の開催、また小中学生にも「マンガ版手引き」を配布するなどし、啓発を行ってきた。さらなる浸透、周知に向けて取り組んでいく。

問

市民の市政に対する意識調査アンケートを実施し市民意識を把握する考えはどうか。

答

(市民参加・協働推進参事) 今後市民協働指針の策定を進める中で必要があれば実施を検討したい。

問

自治会連合会と地域協議会の役割分担、整合性を図る必要性についてはどうか。

答

(政策企画局長) 自治会は地域の生活環境維持などの幅広い役割を持つ歴史ある組織で、その連携を図りながら市への要望などを取りまとめる自治会連合会に対し、地域協議会は市の附属機関としての位置づけで、地域課題の調査研究、答申、意見具申をいただく組織である。協働のまちづくりに向けて、行政と住民代表による地域

問

経営会議を設け地域分権を進めていく。

答

職員の地域づくり参加など意識改革についてはどのような方針か。

答

(総務部長) 新たに目指す職員像は「地域に働きかけ、地域と共に行動する職員」である。これを目指し意識改革を図っていくという指導方針である。

その他の質問項目

- ・保育園、学校の安全対策



市民による自主的・主体的なまちづくり活動

一般質問

三井 和哉 議員

(上田新風会)



原田泰治氏と上田市のかわり

問

原田氏または原田氏のマネジメントを行っている会社に対し、市で委託などをした事業と金額は。

答

(政策企画局長) 平成20年度は「原田泰治の世界展 in 上田」実行委員会に業務委託料として942万円、原田氏のデザインを使った市長記者会見用のバックボードパネル作成業務委託で49万8960円、**ピエゾグラフ**「武石の秋」購入で67万2千円。22年度は総合保健センターの館名文字サ

問

交流・文化施設の整備に関する助言を公正・中立の立場から行う「市長アドバイザー」の役割を委嘱しながら、原田氏のマネジメントを引き受けている会社に対し、直接・間接を含めて4年間で3200万円もの仕事を随意契約で発注している事実は、市民から見ると公正さを欠くところではないか。

答

(政策企画局長) 経験、感性、見識などさまざまなものを出して公正かつ高邁に提言をいただいております。公正さを欠くものではないと認識している。

問

デザイン委託は複数の提案の中から優れたものを選ぶ、プロポーザル方式で決定しているのか。

答

(政策企画局長) 随意契約でお願いしている。

一般質問

久保田由夫 議員

(日本共産党)



交流・文化施設の管理と運営の方針

館長の力量が交流・

重要課題である。岐阜県可児市の文化施設アローを行政視察して学んだが、館長には施設の設定目的をよく理解し、芸術文化分野に精通しているだけではなく、マネージメント能力がある人物の発掘が重要と考える。見解はどうか。

ある。あわせて大規模な施設であり、経営能力も兼ね備えた人材が理想的な方と考えている。人選に努力している最中である。

市民公募債の発行と市民ボランティアの考えは。

(政策企画局長) 市民公募債発行にふさわしい事業と考えている。

具体的なスケジュールは、着工の状況や建設工事の進行状況を踏まえ、規模、時期を検討する。この施設が市民に愛されるように、ボランティアの募集や研修を行いながら施設運営する。

質の高いサービスを提供するための専門職員の育成をどう考えるか。

(政策企画局長) 県から学芸員の派遣を受けるとともに、ホール運営経験を有する職員を採用した。今後、職員の配置に当たり、外部人材の登用、業務委託なども

検討するとともに、ノウハウをもつ機関での専門研修の派遣などを検討する。

防災機能や環境に優しいモデル施設としての役割を果たすべきと考えるがどうか。

(政策企画局長) 太陽光は、最大出力100kwの設備を設置するとともに、地熱利用もする。

省エネ対策としては、電気と都市ガスの双方を採用し、ピーク時の電気消費量を減らす。また、効率のよい空調システムの採用や建物本体を高断熱構造とするなど、さまざま工夫をしていく。



6月定例会 請願・陳情の審査結果

請願

件名	提出者	審査結果
「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書提出を求める請願	アジアと日本の平和と安全を守る長野県フォーラム 山本眞一郎氏 (紹介議員 土屋陽一議員)	採択
消費税増税に反対する意見書の提出を求める請願	新日本婦人の会上田支部 代表 深町吉恵氏 (紹介議員 古市順子議員)	不採択

陳情

件名	提出者	審査結果
上田城復元に関する陳情	上田・城下町活性会 会長 森良則氏	継続審査
「住民の安全・安心を支える公務・公共サービスの体制・機能の充実を求める意見書」提出に関する陳情	長野県国家公務員労働組合共闘会議 議長 戸澤一雄氏	不採択
義務教育費国庫負担制度の堅持に関する陳情	上田市教職員組合 代表 武捨賢治氏	不採択
義務教育の少人数学級に関わる陳情	上田市教職員組合 代表 武捨賢治氏	不採択

次回の9月定例会で審議・審査する請願・陳情の提出期限は9月4日(火)の午後3時です。

各委員会の重点的な取り組み

上田市議会では、市の事務について効率的かつ専門的な審査を行うため、分野別に委員会を組織し、活動しています。現在設置されている委員会の平成 24 年度の重点的な取り組みについて紹介します。

総務文教委員会

総務全般と教育関係を担当しています。

- ◎交流・文化施設のプログラムづくりに積極的にかわり提言していきます。
- ◎老朽化が指摘されている体育施設について、実態調査をし改善策を提起していきます。
- ◎教育委員会や各種団体とできる限り対話をし、問題点や課題の掘り起こしをしていきます。

産業水道委員会

商工観光部、農林部、上下水道局関係を担当しています。

- ◎中小企業振興条例（仮称）制定の「提言」に向けた調査研究のため、先進地視察（北海道帯広市）、農林水産業・商業・工業・観光・上下水道など関係する諸団体との懇談、上田市地域経済・雇用合同連絡会議との情報の共有、AREC との情報の共有を進めます。
- ◎所管施設の状況把握として、指定管理者の管理する公の施設の運営・管理の状況を調査します。

厚生委員会

厚生委員会は、健康福祉部・福祉事務所・子ども未来部に関する議会案件を担当しています。

- ◎第 5 期上田市高齢者福祉総合計画に新たに制度化された「地域包括ケアシステム」のあり方について調査研究を推進します。
- ◎上小地域医療再生計画による効果を計画期間以降も持続させるための支援策について調査研究を進めます。
- ◎現場及び関係者との対話を重視した所管事務調査を実施します。

環境建設委員会

市民生活部・都市建設部・消防部を所管している委員会です。

- ◎市民生活部関係では、市民生活の安心・安全の向上に努力します。家庭ごみの減量、ポイ捨て防止、市営住宅の環境整備について調査研究を進めます。
- ◎都市建設部関係では、道路橋梁の新設・補修・維持について検証を進めます。市道丸子小牧線のトンネル整備の早期着工と運賃低減バス運行計画の早期策定を求めます。
- ◎消防団員の確保と消防装備の充実を図る施策を調査研究します。災害時の団員の活動範囲について調査研究します。

議会運営委員会

上田市議会の円滑な運営を期すため、議会運営の全般について協議し、意見調整を図るとともに、二元代表制のもと地方分権等時代に即応した議会を目指して不断の議会改革に取り組む委員会です。

- ◎「相互理解」のもと、対話を通じて、能率的、合理的で適切な議会の運営を図ります。
 - ◎不断の議会改革に取り組むとともに、委員会で決定、申し合わせた事項、前期から進めている改革事項について確実に実行されているかチェックを行います。
 - ◎議長からの諮問に関する事項について、随時調査研究を行います。
- 以上の活動を通じて、委員の協力のもと円滑な議会運営を実践します。

議会広報特別委員会

上田市議会の広報・広聴部門を担当しているのが、議会広報特別委員会です。

- ◎昨年に続いて 2 年目となる「議会報告 & 意見交換会」を開催します。
- ◎わかりやすく、親しみやすい「うえだ市議会だより」を定期発行するとともに、有料広告の検討も進めます。
- ◎ホームページ上での一般質問動画配信の検討など議会ホームページの充実と改善を進めます。

上記の 3 つの事業を通して、市議会が持つ情報を積極的に市民の皆様提供するとともに、市議会としての意思決定の経過と内容を適切に市民に説明します。

議会機能強化特別委員会

上田市自治基本条例の「市議会の役割と責務」及び「市議会議員の責務」について、議会改革である「議会のあるべき姿」を具体的に示すために設置されました。

- ◎議会基本条例制定（平成 25 年度目標）に向けた調査研究を行う。
 - ◎議会機能強化（議員問討議など）に係る調査研究を行う。
- 上記について、今後、議会内で意思決定し、市民の皆様明らかにしていきます。

議会トピックス

各会派が平成 23 年度に実施した 研修や視察調査の状況をお知らせします。

各会派では、議員資質向上のために、さまざまな研修会やセミナーに参加しています。また、上田市の施策推進に役立てるために、優れた取り組みを行っている先進自治体等の視察調査を行っています。

平成 23 年度に政務調査費を使って受講した研修や実施した調査研究の内容等をご紹介します。

【新生会】

区分	研修名・調査事項（視察地）等
研修	講演会の主催「東日本大震災が及ぼす日本経済への影響」
研修	2011 年度日本自治創造学会仙台大会
視察	(1)海洋政策研究所（東京都港区） (2)広島市民球場の指定管理者制度の導入（広島県広島市） (3)PFI による斎場運営（広島県呉市） (4)フィルムコミッションの取り組み（広島県尾道市）
視察	(1)日本たばこ産業株式会社日本原料本部（福島県須賀川市） (2)山田町災害ボランティアセンター（岩手県山田町）
視察	(1)十和田市現代美術館（青森県十和田市） (2)日本原燃燃料原子燃料サイクルの概要（青森県六ヶ所村） (3)創環境科学技術研究所の概要（青森県六ヶ所村） (4)八戸ポータルミュージアム（はっち）（青森県八戸市）

【ネットワーク上田】

区分	研修名・調査事項（視察地）等
研修	日本自治創造学会 第 2 回研究大会
研修	2011 年度日本自治創造学会仙台大会
視察	(1)商工会議所と行政の連携（島根県出雲市） (2)給食の調理民間委託（鳥取県鳥取市） (3)地球温暖化対策（岡山県倉敷市） (4)大河ドラマと観光誘客（高知県高知市）
視察	(1)バイオマス発電の現状（秋田県能代市） (2)風力発電の現状（秋田県能代市） (3)地熱発電の現状（秋田県鹿角市） (4)震災の被害状況と復興の現状（宮城県仙台市）

【日本共産党】

区分	研修名・調査事項（視察地）等
研修	第 53 回自治体学校 in 奈良
研修	第 37 回自治体政策セミナー in つくば
視察	(1)長岡市立東中学校等の防災機能（新潟県長岡市） (2)観光行政、公共交通（青森県弘前市） (3)あんしん住まいづくり助成金（北海道岩見沢市） (4)財政再生計画について（北海道夕張市） (5)議会改革について（北海道小樽市）
視察	中部電力（株）浜岡原子力発電所（静岡県御前崎市）

【公明党】

区分	研修名・調査事項（視察地）等
視察	(1)総合防災センター（神奈川県藤沢市） (2)職員の社会・環境等活動（CSR）推進指針、生活保護自立支援プログラム（北海道釧路市） (3)災害時要援護者支援システム（北海道白糠町） (4)環境モデル都市おびひろの取り組み（北海道帯広市）
視察	(1)次世代エネルギーパーク・花フェスタ記念公園の取り組み（岐阜県可児市） (2)らせん式ピコ水力発電機の取り組み（岐阜県恵那市） (3)養命酒製造（株）駒ヶ根工場（長野県駒ヶ根市） (4)5 歳児検診の取り組み、発達障害児支援の取り組み（長野県駒ヶ根市）
視察	被災地における復興・災害支援（宮城県南三陸町）

【上田新風会】

区分	研修名・調査事項（視察地）等
研修	日本経営協会（NOMA）行政管理講座
研修	第 2 回地方議会議員研修会
研修	地域医療研究会全国大会 2011 in 高知
視察	(1)市産材木造住宅建設促進事業（愛媛県西予市） (2)エネルギーの 100% 自給自足を目指すまちづくり（高知県梶原町）

【清流クラブ】

区分	研修名・調査事項（視察地）等
研修	第 50 回地方自治経営学会研究大会
視察	(1)清掃工場の熱エネルギー有効利用（北海道釧路市） (2)オオカミ自然教室（北海道標茶町） (3)中小企業振興基本条例（北海道別海町）
視察	(1)京都別府ツーリズム支援事業、泉都まちづくりネットワーク（大分県別府市） (2)地産・地消事業（大分県由布市） (3)環境首都を目指す取り組み（山口県宇部市）

【会派無所属議員】

区分	研修名・調査事項（視察地）等
研修	第 50 回地方自治経営学会研究大会
視察	(1)清掃工場の熱エネルギー有効利用（北海道釧路市） (2)オオカミ自然教室（北海道標茶町） (3)中小企業振興基本条例（北海道別海町）
視察	(1)京都別府ツーリズム支援事業、泉都まちづくりネットワーク（大分県別府市） (2)地産・地消事業（大分県由布市） (3)環境首都を目指す取り組み（山口県宇部市）

第2回

平成 24 年度

議会報告 & 意見交換会

上田市議会としての政策提案、政策決定までの経過などをわかりやすくお伝えします。また、昨年の議会報告会で出された市民の皆様からの提案事項についても経過説明を行います。

上田市議会は、昨年に引き続いて今年も「議会報告 & 意見交換会」を開催します。

昨年の参加者より寄せられたご意見を参考にし、運営も工夫をしましたので、大勢の皆さんにご参加いただきますようによろしくお祈りします。

〈議会報告 & 意見交換会の主な内容〉

- ① 名称は、「議会報告 & 意見交換会」としました。市議会からの報告と質疑が終了した後に、参加者からのご意見を昨年同様にお出しく下さい。
- ② 班編成と担当する地区を一部変更しましたので、昨年とは異なる市議会議員が出席となります。
- ③ 議会からの報告は、一層わかりやすくするために委員会ごとに分担して、資料に沿って説明します。
- ④ 昨年、参加者から発言やアンケートにより出された市議会及び上田市に対する要望事項については、どのように対応したかを報告に加えます。
- ⑤ 参加された皆さんからのご意見・ご要望をお聞きするために、当日はアンケート用紙もお配りします。(昨年の回収率は88%)
- ⑥ 議会報告 & 意見交換会の概要は、うえだ市議会だよりや上田市議会ホームページへの掲載も予定しています。
- ⑦ 上田市議会の主催で開催します。そのため、議員個人や会派としての意見や回答は差し控えていただきますので、ご了承願います。



多くの意見が出された染屋自治会館（昨年のように）

昨年初めて実施した議会報告会は、 9会場で428人の参加者、 アンケートは377通

昨年11月に初めて実施した議会報告会には、大勢の市民の皆様に参加していただきありがとうございました。

各会場からは、「議会報告会が開催されたことに感謝したい。今後は市民が変わらなければならない。(中央公民館)」、「どんな質問が出て、一定程度の説明ができることは素晴らしい。(浦野公民館)」、「今後もこうした報告会を定期的に開催してほしい。(武石公民館)」など全体的には積極的なものが多くありましたが、「説明資料をもっとわかりやすく」などの改善を求めるご意見もいただきました。

今年の「議会報告 & 意見交換会」のお知らせ

- ◇日時 10月23日(火)～10月27日(土)
- ◇会場 市内9カ所の公民館等
- ◇内容 ・市議会の取り組み、活動の報告
・質疑応答後に意見交換

事前の申し込みは不要です。また、会場ごとの報告事項に違いはありませんので、ご都合のよい日にご参加ください。

◇地区ごとの実施日時や会場は、次ページをごらんください。

身近な議会を目指して
昨年引き続き開催します

お伝えします 議会のこと
お聞きします 皆さんの声

上田市議会主催

平成24年度「議会報告&意見交換会」

のお知らせ

議員が各地域に出向き、市民の皆様へ直接報告・説明するとともに、皆様の声をお聞きします。大勢の皆様のご来場をお待ちしております。

議会報告 & 意見交換会の内容などについては、前ページをごらんください。

◇期日・会場

開催期日	実施地区	時間	会場	担当班
10月23日(火)	西部地区	午後7時～8時30分	西部公民館	1班
	丸子地区	午後7時～8時30分	丸子文化会館	3班
10月24日(水)	城南地区	午後7時～8時30分	上田創造館	2班
	真田地区	午後7時～8時30分	真田中央公民館	1班
	武石地区	午後7時～8時30分	武石公民館	3班
10月25日(木)	塩田地区	午後7時～8時30分	塩田公民館	2班
10月26日(金)	川西地区	午後7時～8時30分	川西公民館	2班
10月27日(土)	神科・豊殿地区	午前10時～11時30分	上野が丘公民館	3班
	中央地区	午後1時30分～3時	中央公民館	1班

◇班構成 (○は各班の代表者です。)

1 班

古市 順子 佐藤 公至
小林三喜雄 ○西沢 逸郎
金井 忠一 池上喜美子
三井 和哉 足立 誠
土屋 陽一 内堀 勝年

2 班

池田総一郎 半田 大介
小坂井二郎 土屋 亮
井沢 信章 小林 隆利
南波 清吾 渡辺 正博
○安藤 友博

3 班

土屋 勝浩 松山賢太郎
佐藤 清正 久保田由夫
土屋 孝雄 下村 栄
児玉 将男 滝沢 清茂
○堀 善三郎 深井 武文

※尾島勝議長及び清水俊治副議長は、各会場へ伺います。

議会報告 & 意見交換会に関するお問い合わせは議会事務局 (TEL.0268(22)0452) まで

編集後記

夏本番となりました。これから市内各地において丸子ドドンコ、真田まつり、信州上田大花火大会など市民の楽しいイベントが続きます。みんなで盛り上がりましょう。水分を多めにとり、くれぐれも体調管理にはお気をつけください。

さて、6月定例議会も無事終了し、議員も折り返し点を過ぎました。新人・中堅・ベテラン議員がそれぞれの観点から、一般質問や各委員会での政を質しました。

議員は一定の有権者の支持を受けて当選しますが、16万市民のために働きます。ぜひ、市民の皆さんの小さなつばやきをそれぞれの議員に寄せてください。

私たちも市議会だよりを通じて市民の皆様へ大切な情報をわかりやすくお伝えしていきます。そして、住みやすいまち上田を目指します。

(小坂井二郎)